

平成24年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—日本経済の復興から発展的創造へ—

説 明 資 料

平成24年7月

内 閣 府

目次

第1章 回復しつつある日本経済

東日本大震災後の景気を振り返り、実体経済、物価、雇用の動向を分析、イノベーションや電力供給の課題を抽出

- 第1節 景気の現局面・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 第2節 物価を巡る問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 第3節 持続的成長への課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第2章 東日本大震災からの復興

大震災の生産・雇用・消費等への影響と復興の現状を分析し、被災地並びに今後の日本社会が目指すべき方向について検討

- 第1節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成・・・・ 16
- 第2節 大震災と生活・雇用・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 第3節 今後の復興と経済システムの在り方・・・・・・・・ 21

第3章 グローバル化・人口減少時代の財政の在り方

金融市場が国際化し、我が国経済が人口減少時代を迎える中での財政リスクとそれへの対応を検討

- 第1節 グローバル化と財政リスク・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 第2節 財政の現状と変動要因・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 第3節 財政健全化に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

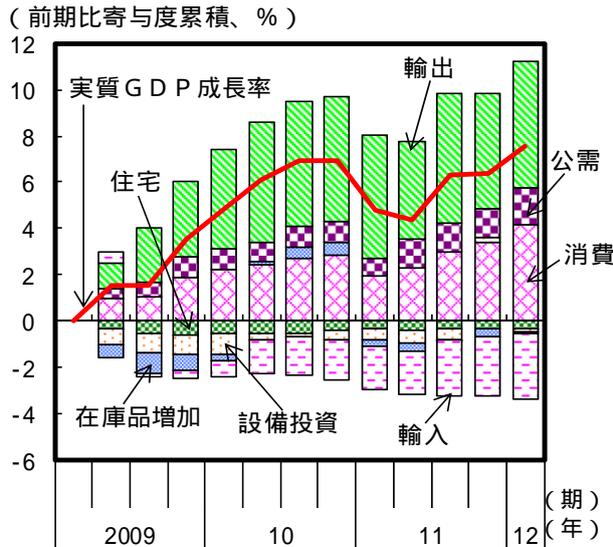
第1章 回復しつつある日本経済

第1節 景気の現局面

- 復興需要等を背景に緩やかに回復しつつある我が国の景気
- 大震災後は、輸出数量の伸び悩み、輸入数量の増加、輸入価格の上昇により貿易収支が赤字化

第1-1-1図(1) 実質GDP成長率の推移

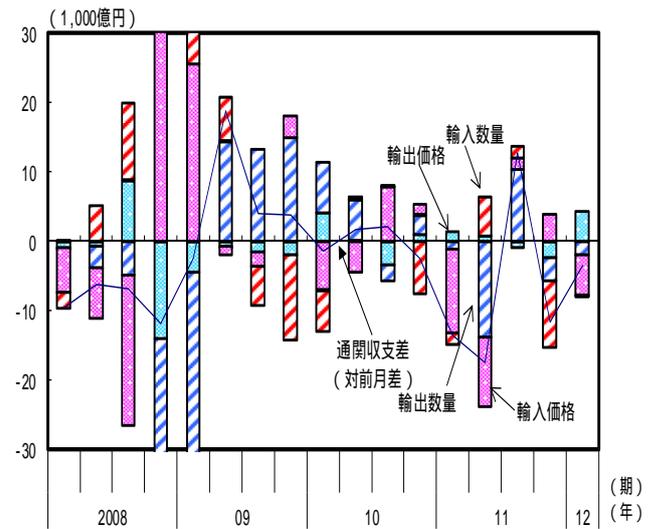
緩やかに回復しつつある我が国の景気



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

第1-1-3図(2) 通関収支差の要因分解

輸入価格の上昇や輸出数量の減少により、通関収支は赤字傾向

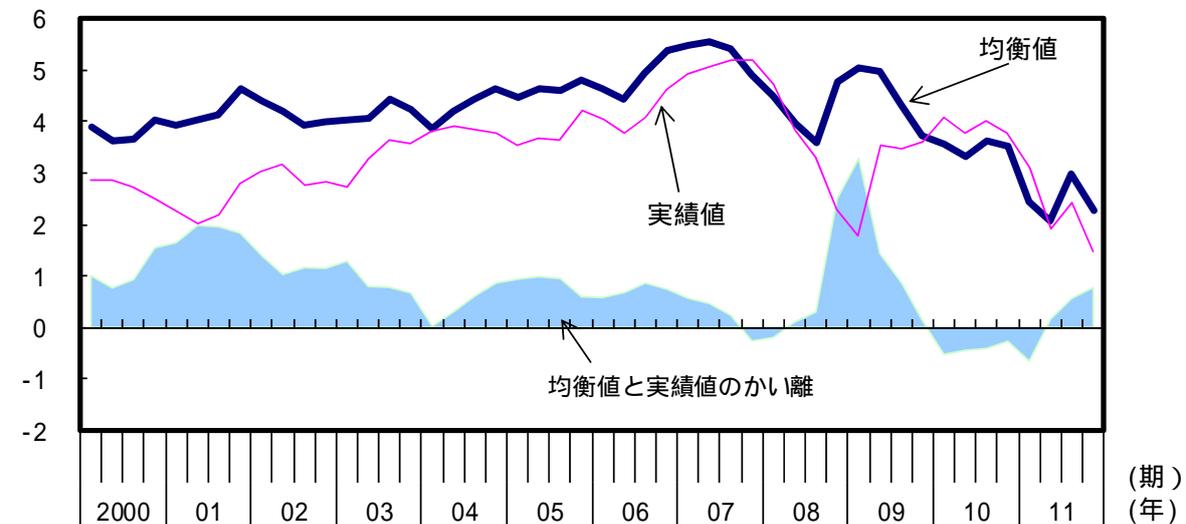


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

- 2000年代前半は経常収支の実績値が均衡値を下回っていたが、リーマンショック前後に概ね一致。その後、実績値及び均衡値は共に低下傾向。

第1-1-6図(1) 均衡名目経常収支対名目GDP比の推移

均衡名目経常収支のGDP比は2007年頃から低下傾向

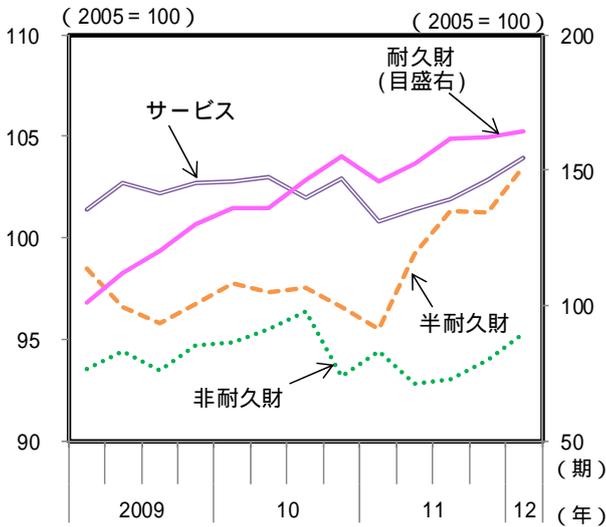


(備考) 均衡名目経常収支とは、潜在GDPと潜在国内需要から求めた経常収支(貯蓄投資差額)。

- 政策効果による押し上げもあり、消費は緩やかに増加
- 2012年度の家計負担・給付はおおむね横ばい

第1-1-16図(2) 形態別消費支出

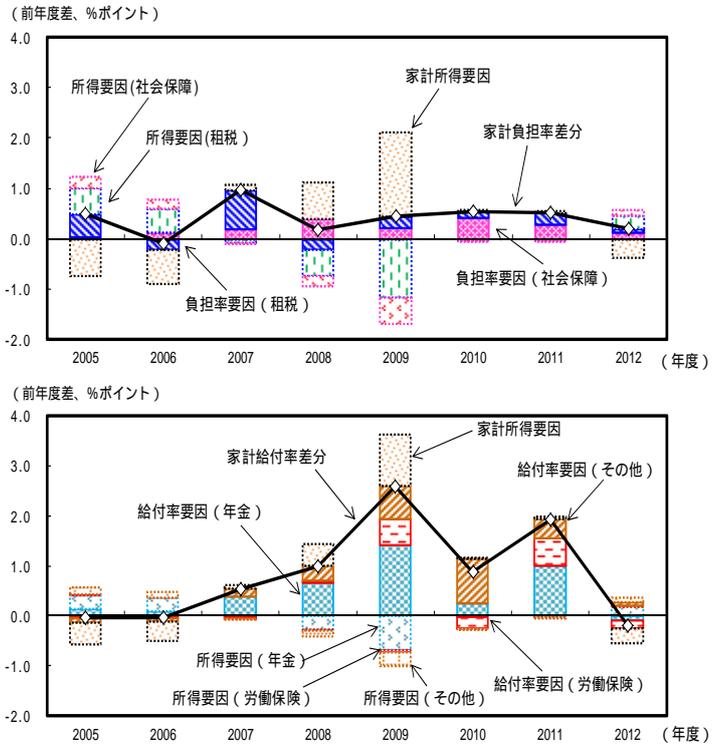
政策効果等による押し上げもあり、緩やかに増加



(左 備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 (右 備考) 内閣府「国民経済計算」、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、総務省「国税・地方税の税収内訳」、「地方財政白書」、財務省「平成24年度の国民負担率について」等により作成。
 2010年度までは実績、2011年度は実績見込み、2012年度は見通し。

第1-1-17図 家計負担率・給付率変化の要因分解

2012年度の家計負担・給付はおおむね横ばい

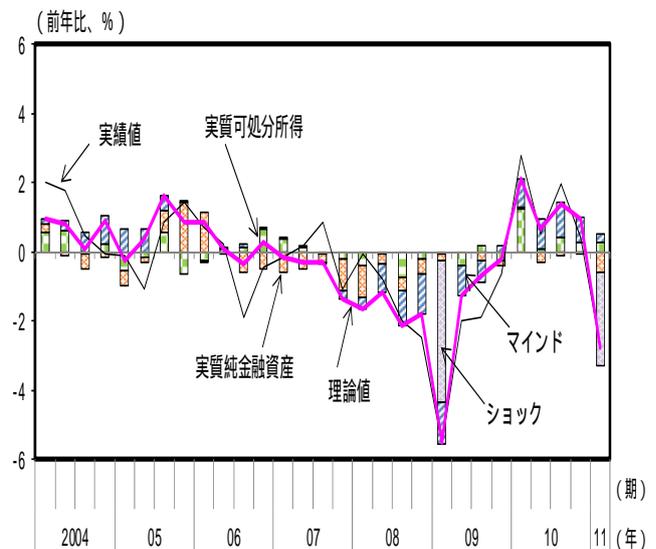
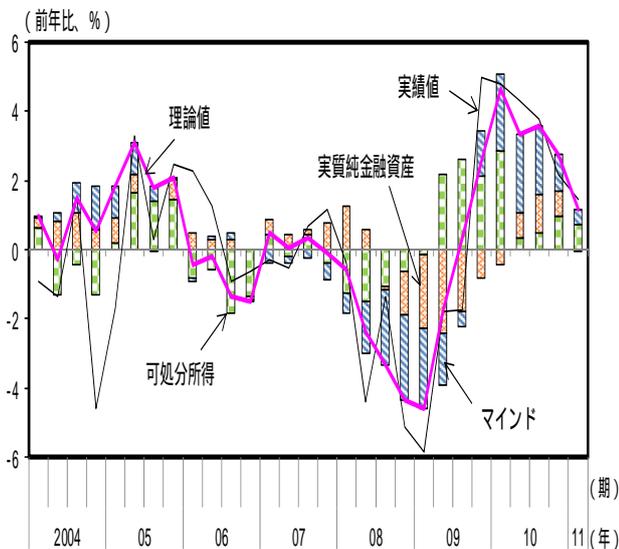


- 高齢世帯の消費は資産やマインドによって変動する程度が大きい

第1-1-18図 消費の決定要因

(1) 高齢世帯(1世帯当たりの実質消費額)

(2) 非高齢世帯(1世帯当たりの実質消費額)

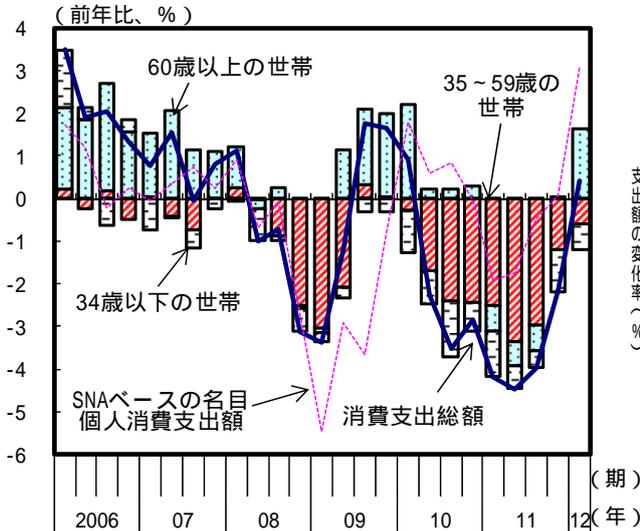


(備考) 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、「単身世帯消費動向調査」、総務省「家計調査」、「国勢調査」、「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により推計し、作成。

- 世帯数の増加効果もあり、消費をけん引するのは高齢世帯
- 高齢世帯の増加により旅行、交際費、保健医療サービス等の需要は拡大

第1-1-19図(4) 年齢階級別消費支出

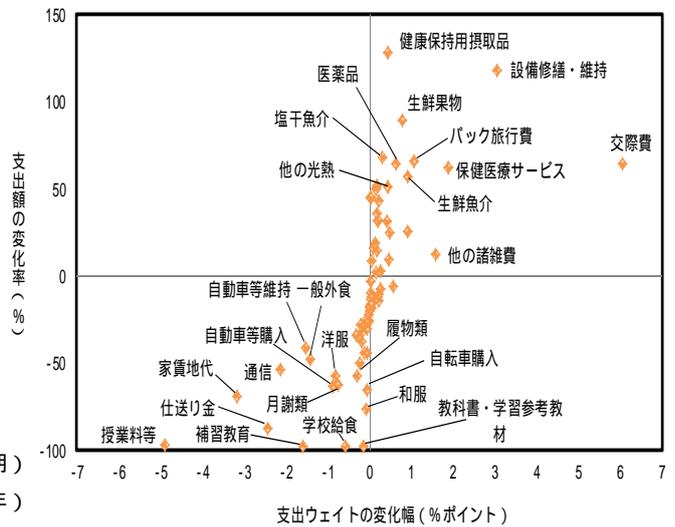
消費を牽引するのは60歳以上世帯主の高齢世帯



(備考) 年齢階級別世帯当たり消費支出額に世帯数(国勢調査を線形補完したもの)をかけた支出額。

第1-1-20図(2) 無業高齢世帯の消費特性

旅行、交際費、保健医療サービス等は増加、養育・教育関連支出、自動車や一般外食は減少

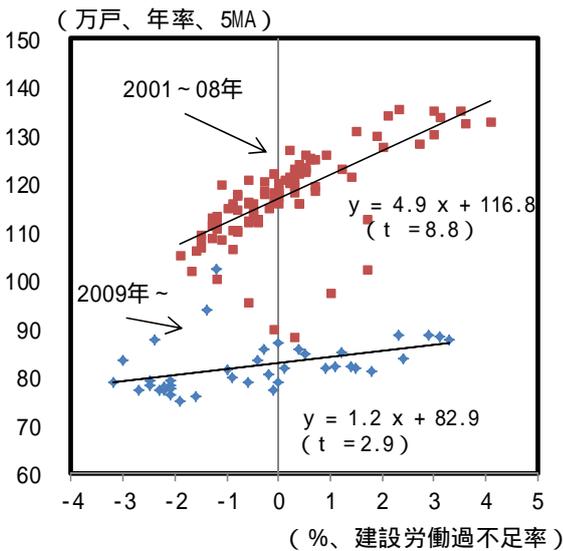


(備考) 2人以上の世帯のうち世帯主が60歳未満の世帯を基準としたときの世帯主が60歳以上世帯の支出額・支出ウエイトの変化(2011年)。

- 2009年以降、住宅着工の供給可能戸数にはレベルシフトの可能性
- 高齢化の進展により労働力人口は減少が続く見込み

第1-1-21図(3) 建設労働過不足率と住宅着工

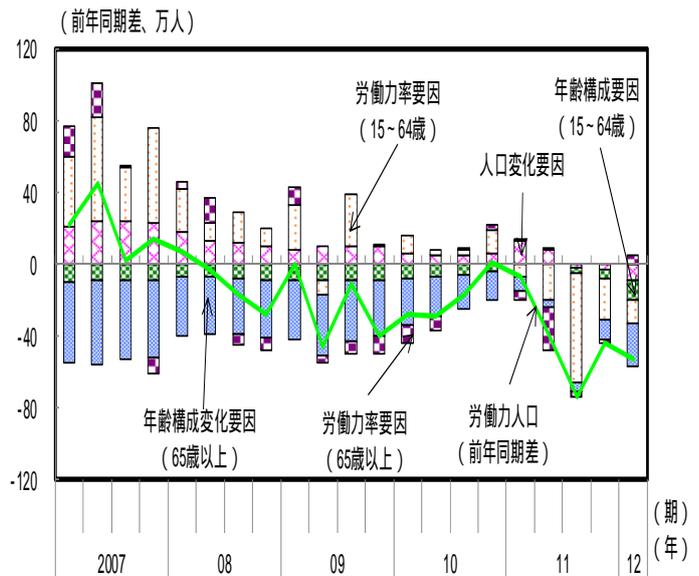
建設労働過不足率と着工戸数には相関



(備考) 建設労働過不足率とは(確保しなかったが出来なかった労働者数 - 確保したが過剰となった労働者数)を(確保している労働者数 + 確保しなかったが出来なかった労働者数)で割った値。

第1-1-24図(1) 労働力人口変化の要因分解

高齢化の進展により労働者数は減少



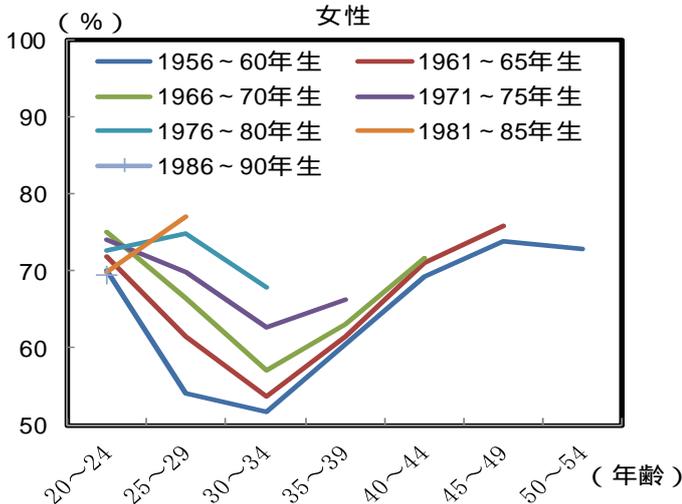
(備考)

1. 総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(出生中位(死亡中位)推計)により作成。
2. 各要因の意味は以下の通り。
 人口変化要因: 15歳以上人口の変化により生じる要因、
 年齢構成要因: 年齢構成の変化により生じる要因、
 労働力率変化要因: 当該年齢層の労働力率の変化により生じる要因。

- 女性の労働力率は上昇傾向だが、OECD加盟国を比べると、更なる上昇の余地。30～40歳女性が継続雇用されるか否かに違い。

第1-1-25図(1)
男女別・年齢階層別変化のコーホート分析

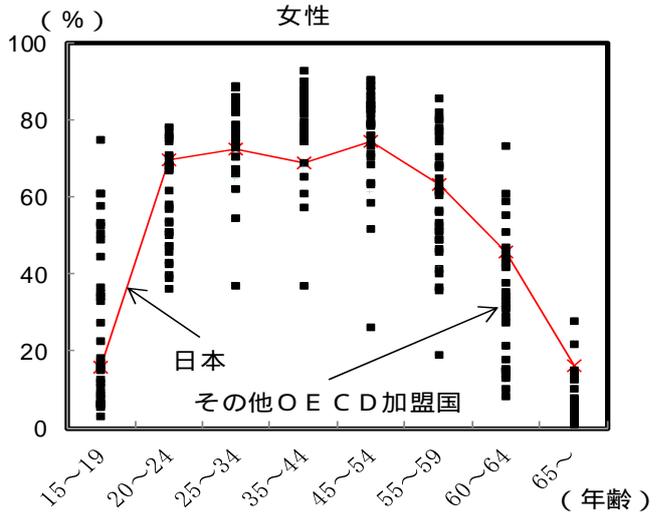
若年女性の労働力率は上昇傾向



(備考) 総務省「労働力調査」等により作成。

第1-1-25図(2)
労働力率の国際比較

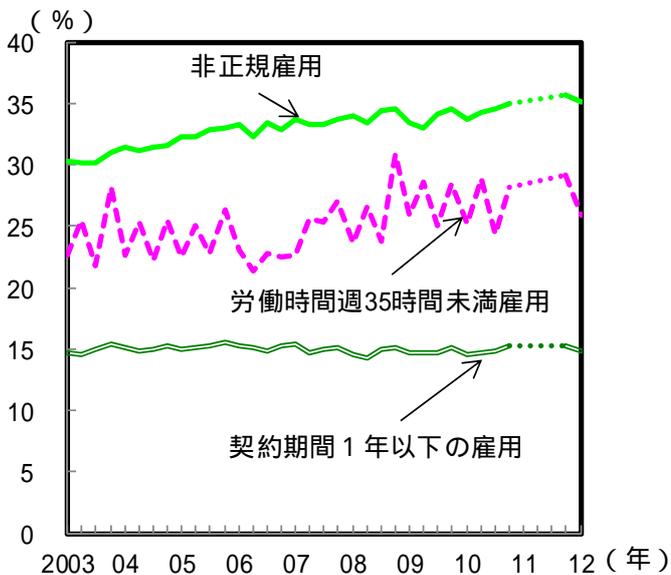
30～40歳の継続雇用に壁があるため、OECD加盟国内での労働力率順位が低下



- 非正規雇用比率、短時間雇用比率共に上昇基調
- 背景には、55～64歳の非正規雇用比率の高まり

第1-1-28図(1) 呼称、労働時間、契約期間別でみる非正規雇用比率

非正規雇用、短時間労働の比率は上昇



(備考) 総務省「労働力調査」等により作成。

第1-1-28図(2) 年齢別にみる非正規雇用比率

55～64歳の非正規雇用比率に上昇傾向

